

## I. 超大国アメリカの行方

予備選挙の動向と一般教書演説から読み解く

中山 俊宏 (青山学院大学 教授)

アメリカの大統領選挙では、通常外交より内政に重点が置かれ、なかでも経済、特に雇用などが焦点となる。しかし民主党は内政の党で外交安全保障はあまり得意でないと言われており、共和党はそれをオバマ批判の素材として使おうとしている。たとえばオバマ大統領のことを、「アメリカの衰退の管理人」などとして批判している。

これに対してオバマ政権は、ビン・ラディン殺害にも踏み切り、イラクやアフガニスタンから撤退するなど公約も遵守し、むしろ成果を上げていると考えている。しかし総じて選挙戦では、「アメリカは強くなければならない」との信念を繰り返さねばならず、共和党候補たちの間で語られる中国やイラン、及びイスラエルに対する姿勢は、実際の政策であるというよりはこの信念を誇示する素材として使われている。

共和党予備選の現状を見ると、共和党の大物議員が軒並み 2016 年を見据えて出馬を控える中で、筆頭候補が見えてこない混戦模様となっている。前マサチューセッツ州知事のロムニー候補が筆頭候補としての地位を固めつつあるが、ロムニー氏は「あまりに完璧」でどこか作り物のようなこと、及びモルモン教徒であることが、ネックになっている。ギングリッチ候補は、ディベートで相手をやり込めるのは上手いが現職のオバマ大統領の対抗馬としては大きな不安が残る。

オバマ大統領の側は、リベラルな信念と保守的な政治気質を生かして国民皆保険、銀行規制など重要な政策を複数実現してきたが、たとえばグアンタナモ収容所の閉鎖など、必ずしもリベラル派が期待したようには政権を運営できていない。何よりもオバマ大統領は今、4 年前の選挙時のように主要な支持層のリベラル派を活気づけられておらず、2012 年の大統領選挙は 2008 年とは大きく異なり「夢のない選挙」になりそうである。

アメリカは人種問題を原罪として抱える中で、黒人大統領を欲していた面があった。そして 2008 年、アメリカの将来像を決める選挙でオバマ大統領が選ばれた。しかしロムニー候補のモルモン教に関しては、アメリカの宗教保守派は容易には「受け入れられない」かもしれない。宗教保守派が影響力を持つ共和党の予備選ではとりわけ厳しく、それが、ロムニーがなかなか抜け出せないでいることの原因のひとつではないか。総合すると、現職有利という構図が薄らと浮かび上がってくる。しかし、なにをおいても重要なのは経済をめぐる状況だろう。

オバマ大統領の再選に向けて注目すべき指標としては、支持率や失業率などがあるが、失業率は若干改善しており、よい数値は再選にはずみをつけるであろう。支持率も若干だが上昇傾向にある。客観的状況はきわめて厳しいが、しかし共和党側が混迷していることもあり、オバマに不利ではない状況が浮かび上がってきている。

オバマ大統領は「アジア太平洋シフト」を打ち出し、中東に関しては「なるべく(問題を)封じ込

---

め、なるべく手を引き、なるべく後方にいるべき」というスタンスを追求しつつある。しかし本当にアジア太平洋シフトができるかといえば、事態がそれを許さない面もある。アメリカのグローバルなコミットメントは確かに低下しつつあるが、アメリカが望む形でこのシフトを実現することは困難であるかもしれない。しかし「相手を人格的につぶす」ことに重点が置かれているような今回の選挙戦の中で、アメリカにとって本当に重要な論点についての議論が行われるような気配はない。

## Ⅱ. 米国撤退後のイラク

吉岡 明子 (当センター 研究員)

オバマ大統領は12月14日にイラク戦争の終結を宣言し、その5日後にはイラクからすべての米軍が撤退した。イラクと米国の両国政府は2011年末の米軍駐留期限を前にして、数ヶ月にわたって駐留延長の可否を協議してきたが、最終的には免責特権の付与問題を巡って交渉は決裂し、9年近くに及んだ米軍のイラク駐留は終了した。米軍が去った後のイラクで急激に治安が悪化しているということはないが、2012年1月のイラクの民間人死者数はおよそ1年半ぶりに400名を超えた模様であり、イラク治安部隊にとっては米軍の後方支援がなくなるという事情を勘案すれば、目立った改善も期待できないであろう。

イラクの政界では米軍撤退とほぼ時を同じくして、第二次マリーキ政権発足後最大の政治危機が勃発した。政権の一角をなすイラーキーヤが議会・閣議ボイコットを開始する一方、マリーキ首相はイラーキーヤ所属のムトゥラク副首相の罷免を議会に求め、同じくイラーキーヤ所属のハーシミ副大統領にテロ容疑で逮捕状が発出された。現在、ハーシミ副大統領はクルディスタン地域に亡命中である。こうした危機が発生した理由として、政権内で実質的な権力分掌がなされず、周辺化していたイラーキーヤの不満が表出したことに加えて、治安や司法を掌握しつつあるマリーキ首相が、米軍撤退の機にイラーキーヤつぶしに向かったということが挙げられる。その後、事態の収束に向けて国家和解会議を開催することが検討されているが、仮に開催が実現したとしても、それは政治危機の緊張を和らげる効果はあったとしても、解決に向けたブレークスルーとなる可能性は低い。他方、イラーキーヤのボイコット戦略は政権を決定的に揺さぶるに至らず、1月29日には議会ボイコットの撤回を決めている。

イラクでは憲法上、必ずしも挙国一致内閣を形成する必要はなく、とりわけマリーキ首相は、イラーキーヤの分裂も視野に入れて、政策の方向性が近い党のみで多数派の内閣を形成することを模索している。しかし、各党の支持基盤に地方的な偏りが顕著である現在の政治状況においては、多数派の内閣を形成したとしても、それが政権の安定性につながるとは考えにくい。

喫緊のイラクの課題は、2012年度予算法案を成立させることにあるが、各党から様々な要求が噴出しており、国会論議は紛糾気味である。マリーキ政権は発足後、「アラブの春」に触発された大規模デモと米軍撤退問題への対処に追われ、さらに政治危機の勃発も手伝って、石油法案や係争地問題等、累積する政策課題に取り組むことができていない。また、課題の一つとして、現政権の任期中に連邦議会設立のための法案を成立させることになっているが、現在の政治闘争にも大きく影響する問題であるだけに今後の議論の行方が注目される。